

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	信託設定日（2020年10月15日）から2030年10月15日まで	
運用方針	この投資信託は、世界の先進国、新興国に上場する企業のうちデジタル・トランスフォーメーションにより、中長期的に高い成長が見込まれる企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	UBSグローバルDX株式マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	先進国、新興国に上場する企業の株式を 主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	マザーファンドへの投資割合には制限を 設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けま せん。 ②投資信託証券（上場投資信託証券を除 きます。）への投資割合は信託財産の 純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設 けません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的 に限定します。 ⑤一般社団法人投資信託協会規則に定め る一者に対する株式等エクスポ ージャー、債券等エクスポージャーおよ びデリバティブ等エクスポージャーの 信託財産の純資産総額に対する比率 は、原則として、それぞれ10%、合 計で20%以内とすることとし、当該 比率を超えることとなった場合には、 一般社団法人投資信託協会規則に従い 当該比率以内となるよう調整を行うこ ととします。
分配方針	P.5の「分配方針」をご覧ください。	

UBS グローバルDX株式ファンド (予想分配金提示型)

運用報告書（全体版）（第3作成期）

第12期	決算日	2021年11月15日
第13期	決算日	2021年12月15日
第14期	決算日	2022年 1月17日
第15期	決算日	2022年 2月15日
第16期	決算日	2022年 3月15日
第17期	決算日	2022年 4月15日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBSグローバルDX株式ファンド（予想分配金提示型）」は、去る4月15日に第17期の決算を行いましたので、第12期～第17期（第3作成期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2022. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

設定以来の運用実績

作成期	決算期（決算日）	基準価額 （分配落）	騰落率			株式組入率	純資産額	
			税分	込配	み金			期騰
第1作成期	（設定日） 2020年10月15日	円 10,000		円 -		% -	百万円 100	
	1期（2020年12月15日）	10,621		0		6.2	97.7	687
	2期（2021年1月15日）	11,011		200		5.6	97.7	771
	3期（2021年2月15日）	11,819		300		10.1	98.7	1,000
	4期（2021年3月15日）	11,058		200	△	4.7	97.7	1,071
	5期（2021年4月15日）	11,205		200		3.1	98.1	1,297
第2作成期	6期（2021年5月17日）	10,475		100	△	5.6	96.3	1,477
	7期（2021年6月15日）	10,938		200		6.3	97.9	1,672
	8期（2021年7月15日）	11,073		200		3.1	96.0	1,722
	9期（2021年8月16日）	10,859		200	△	0.1	96.7	1,779
	10期（2021年9月15日）	10,923		200		2.4	96.8	1,849
	11期（2021年10月15日）	11,138		200		3.8	96.5	1,944
第3作成期	12期（2021年11月15日）	11,703		200		6.9	97.8	2,051
	13期（2021年12月15日）	10,680		100	△	7.9	95.9	1,872
	14期（2022年1月17日）	10,172		100	△	3.8	95.4	1,796
	15期（2022年2月15日）	9,526		0	△	6.4	95.7	1,696
	16期（2022年3月15日）	8,606		0	△	9.7	96.2	1,519
	17期（2022年4月15日）	9,657		0		12.2	95.6	1,706

(注1) 基準価額は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 比 率
			騰 落	率	
第12期	(期 首) 2021年10月15日	円	11,138	%	%
	10月末		11,531	-	96.5
	(期 末) 2021年11月15日		11,903	3.5	98.1
第13期	(期 首) 2021年11月15日		11,703	6.9	97.8
	11月末		11,342	-	97.8
	(期 末) 2021年12月15日		10,780	△ 3.1	98.3
第14期	(期 首) 2021年12月15日		10,680	△ 7.9	95.9
	12月末		11,151	-	95.9
	(期 末) 2022年 1月17日		10,272	4.4	96.6
第15期	(期 首) 2022年 1月17日		10,172	△ 3.8	95.4
	1月末		9,428	-	95.4
	(期 末) 2022年 2月15日		9,526	△ 7.3	97.7
第16期	(期 首) 2022年 2月15日		9,526	△ 6.4	95.7
	2月末		9,434	-	95.7
	(期 末) 2022年 3月15日		8,606	△ 1.0	97.4
第17期	(期 首) 2022年 3月15日		8,606	△ 9.7	96.2
	3月末		10,266	-	96.2
	(期 末) 2022年 4月15日		9,657	19.3	98.1
				12.2	95.6

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 期末の基準価額の騰落率は分配金込み。騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数(参考指数)はありません。

運用経過

基準価額等の推移について

(2021年10月15日～2022年4月15日)



第12期首：11,138円

第17期末：9,657円（既払分配金 400円）

騰落率：-10.1%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当作成期の基準価額は、既払分配金400円（税引前）込みで1,081円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は-10.1%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の主な下落要因は、組入れていたマザーファンドの基準価額が値下がりしたことです。マザーファンドにおいては、米ドル等の通貨に対する円安の進行は基準価額のプラス要因となったものの、保有銘柄の株価下落によるマイナスの影響が大きく、基準価額は前作成期末比で下落する結果となりました。

投資環境について

当作成期のグローバル株式市場は下落しました。2021年の終盤は、インフレ圧力の高まりや新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大への懸念等から、株式への売り圧力が強まる局面もありましたが、世界経済の順調な回復と堅調な企業業績に下支えされ、年末にかけて緩やかな上昇基調で推移しました。しかし2022年に入ると、米国の金融引き締めを警戒した長期金利の急上昇や、ロシアのウクライナ侵攻とそれに伴う資源価格の高騰等の悪材料が重なり、株価は大きく下落しました。その後、ウクライナ情勢の改善期待等から3月後半に一時持ち直したものの、米国の利上げペース加速観測等が重石となり、作成期末にかけて再び下落基調となりました。

為替市場では、主要通貨に対して円が下落しました。世界各地の中央銀行が金融政策の正常化を進めたのに対し、日銀は金融緩和政策を維持したことから、金利差拡大が意識され、作成期の終盤は円が独歩安の展開となりました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

UBSグローバルDX株式マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、主として世界の先進国、新興国に上場する企業のうちデジタル・トランスフォーメーション（DX）^{*}を通じて、飛躍的な成長が見込まれる企業の株式を実質的な投資対象としています。銘柄選択にあたっては、長期的な成長見通しに優れ、相対的にクオリティが高いと判断される企業を厳選しています。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

^{*} 「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」とは、デジタル技術を駆使して、企業経営や事業の在り方、個人の生活や働き方を変革することをいいます。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

一般消費財・サービスでは、長期金利の上昇もあり、昨年終盤からのグロース株の出遅れに追隨し、上値の重い展開の続くネット通販世界最大の米アマゾン・ドットコム、競争激化懸念から年明け以降は軟調な展開が続くものの、ゲーム、映画、音楽、金融など幅広い分野でバランスよく収益を上げるソニーグループ等への追加投資により、ウェイトを引き上げました。また金融では、新型コロナウイルス禍以降の自動車保険申請件数の落ち着いたも追い風に、安定成長が期待できる米損保のプロGRESSIBへの新規ポジション構築等により、同じくウェイトを引き上げています。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

コミュニケーション・サービスでは、競争激化も影響し、中長期的な成長見通しに対する確信度の低下した米ネット動画配信サービスで世界大手のネットフリックスや、経済の正常化とともにゲーム、ネット通販とも成長力に鈍化の兆しが見え始めたうえ、米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派姿勢への傾斜も株価の上値を抑えるものと見て、シンガポールのインターネット企業、シーを全売却したこと等により、ウェイトを大きく引き下げました。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

市況動向等を勘案し、第12期が200円、第13期および第14期がそれぞれ100円（いずれも1万口当たり、税引前）、第15期から第17期は分配を行いませんでした。分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

分配方針

毎決算時（毎月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。
- ②収益分配金額は、原則として、上記の分配対象額の範囲内で、以下の方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。また、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額*が急激に変動した場合等には、下記の分配を行わないことがあります。

※基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

<計算期末の前営業日の基準価額>	<分配金額（1万口当たり、税引き前）>
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

※分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

- ③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
	2021年10月16日～ 2021年11月15日	2021年11月16日～ 2021年12月15日	2021年12月16日～ 2022年1月17日	2022年1月18日～ 2022年2月15日	2022年2月16日～ 2022年3月15日	2022年3月16日～ 2022年4月15日
当期分配金	200円	100円	100円	-円	-円	-円
（対基準価額比率）	(1.680%)	(0.928%)	(0.974%)	(-%)	(-%)	(-%)
当期の収益	200円	-円	-円	-円	-円	-円
当期の収益以外	-円	100円	100円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	1,703円	1,577円	1,477円	1,477円	1,477円	1,482円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

株式市場は、下値を試す展開を予想します。米国では、積極的な利上げが見込まれる中、ミクロ・マクロ経済の健全な成長の両立が難しくなるとみられています。中国のロックダウン、ウクライナでの戦闘の長期化、西側諸国によるロシアへの経済制裁の強化等が世界経済とインフレ（見通し）に悪影響を与えており、バリュエーションが将来の金利動向に左右されやすいテクノロジー株やグロース株が売られやすい地合いが続くとみえています。欧州では、ドイツ等の欧州連合（EU）諸国が、ロシア産の石炭に続き原油の禁輸にも動いており、エネルギーの輸入制限による経済的圧力にさらされる可能性が高まっています。インフレ上昇に伴う欧州金利の上昇、加えて中国のロックダウンやロシア制裁に伴う企業活動の制限が、欧州の景気と株価の下押し圧力になるとみえています。

当ファンドの今後の運用方針

UBSグローバルDX株式マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

マザーファンドの今後の運用方針

今後も、世界の先進国、新興国に上場する企業のうち、デジタル・トランスフォーメーションにより中長期的に高い成長が見込まれる企業に投資し、信託財産の成長を目指してまいります。

1万口当たりの費用明細

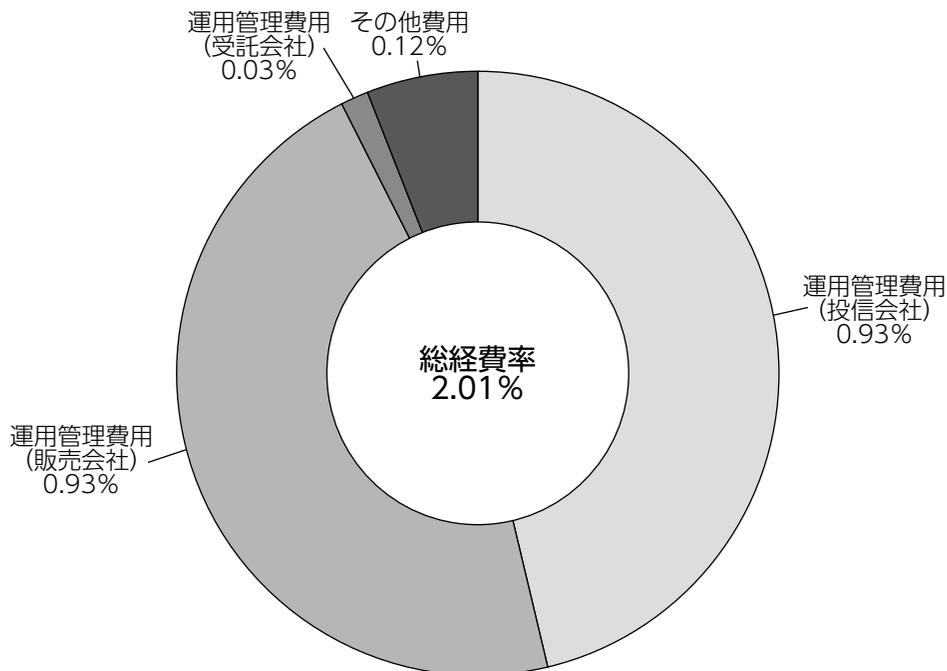
項目	第12期～第17期 2021/10/16～2022/4/15		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	100円	0.949%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は10,525円です。
（投信会社）	（ 49）	（0.466）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（ 49）	（0.466）	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 2）	（0.016）	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	2	0.017	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 2）	（0.017）	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	1	0.010	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 1）	（0.010）	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用	6	0.061	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 2）	（0.021）	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	（ 1）	（0.011）	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	（ 3）	（0.028）	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	（ 0）	（0.001）	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	109	1.037	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報） 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.01%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況（自 2021年10月16日 至 2022年4月15日）

	第 12 期 ~ 第 17 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
UBSグローバルDX株式マザーファンド	千□ 207,057	千円 272,500	千□ 269,417	千円 354,000

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 12 期 ~ 第 17 期
	UBSグローバルDX株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,096,253千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,381,923千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.72

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

利害関係人等との取引状況等（自 2021年10月16日 至 2022年4月15日）

当作成期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表**親投資信託残高**

(2022年4月15日現在)

項 目	第 2 作 成 期 末	第 3 作 成 期 末 (第 17 期 末)	
	□ 数	□ 数	評 価 額
UBSグローバルDX株式マザーファンド	千□ 1,414,276	千□ 1,351,916	千円 1,668,671

(注) □数・評価額の単位未満は切り捨て。

<参考情報>

下記は、UBSグローバルDX株式マザーファンド全体（5,763,860千口）の内容です。

(1) 国内株式

上場株式

(2022年4月15日現在)

銘柄	株数	第2作成期末	第3作成期末(第17期末)	
		株数	株数	評価額
電気機器 (100.0%)		千株	千株	千円
ソニーグループ	6.1	10.1	113,271	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	6 1	10 1	113,271 <1.6%>

(注1) 銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 外国株式

上場、登録株式

(2022年4月15日現在)

銘柄	株数	第3作成期末 (第17期末)		業種等	
		株数	評価額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADVANCED MICRO DEVICES	114	89	835	105,534	半導体・半導体製造装置
ANALOG DEVICES INC	78	54	846	106,993	半導体・半導体製造装置
APPLIED MATERIALS INC	107	52	598	75,637	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	6	6	1,996	252,292	小売
FEDEX CORP	47	—	—	—	運輸
JPMORGAN CHASE & CO	119	109	1,381	174,518	銀行
MICROSOFT CORP	141	101	2,828	357,440	ソフトウェア・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	191	156	1,098	138,784	半導体・半導体製造装置
MCDONALD'S CORP	58	45	1,151	145,463	消費者サービス
ORACLE CORP	—	168	1,340	169,356	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE INC	65	—	—	—	ソフトウェア・サービス
WALT DISNEY CO/THE	89	70	918	116,022	メディア・娯楽
APPLE INC	88	87	1,440	182,098	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AUTODESK INC	58	31	613	77,466	ソフトウェア・サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	150	118	1,161	146,733	半導体・半導体製造装置
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	51	67	929	117,522	メディア・娯楽
UNIVERSAL DISPLAY CORP	67	53	775	98,045	半導体・半導体製造装置
NETFLIX INC	30	—	—	—	メディア・娯楽
INTUITIVE SURGICAL INC	58	35	987	124,734	ヘルスケア機器・サービス
LAM RESEARCH CORP	—	15	717	90,617	半導体・半導体製造装置
MASTERCARD INC - A	26	20	751	94,911	ソフトウェア・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	155	119	777	98,292	半導体・半導体製造装置
NIKE INC -CL B	114	84	1,125	142,259	耐久消費財・アパレル
NVIDIA CORP	76	67	1,438	181,813	半導体・半導体製造装置
PROGRESSIVE CORP	—	115	1,292	163,306	保険
SCHWAB (CHARLES) CORP	239	167	1,382	174,727	各種金融

銘柄	第2作成期末		第3作成期末（第17期末）		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
VISA INC-CLASS A SHARES	88	69	1,479	186,941	ソフトウェア・サービス	
DEXCOM INC	29	19	973	123,069	ヘルスケア機器・サービス	
LULULEMON ATHLETICA INC	43	27	1,087	137,432	耐久消費財・アパレル	
ACCENTURE PLC-CL A	49	38	1,236	156,197	ソフトウェア・サービス	
CBOE GLOBAL MARKETS INC	97	76	895	113,189	各種金融	
TE CONNECTIVITY LTD	88	46	560	70,832	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SERVICENOW INC	30	13	683	86,422	ソフトウェア・サービス	
PALO ALTO NETWORKS INC	29	25	1,629	205,856	ソフトウェア・サービス	
WORKDAY INC-CLASS A	-	44	1,005	127,023	ソフトウェア・サービス	
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	134	56	356	45,025	ソフトウェア・サービス	
IQVIA HOLDINGS INC	22	38	920	116,327	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BOOKING HOLDINGS INC	6	5	1,331	168,314	消費者サービス	
DOCUSIGN INC	38	-	-	-	ソフトウェア・サービス	
IAA INC	128	-	-	-	商業・専門サービス	
MATCH GROUP INC	114	92	854	108,041	メディア・娯楽	
10X GENOMICS INC-CLASS A	31	41	267	33,804	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SCHRODINGER INC	51	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス	
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	-	39	158	20,004	自動車・自動車部品	
SINGULAR GENOMICS SYSTEMS IN	233	184	90	11,480	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
UNITY SOFTWARE INC	-	48	428	54,210	ソフトウェア・サービス	
AFFIRM HOLDINGS INC	40	31	112	14,208	ソフトウェア・サービス	
MARQETA INC-A	229	-	-	-	ソフトウェア・サービス	
ARISTA NETWORKS INC	33	80	1,012	127,967	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
VIMEO INC	129	-	-	-	メディア・娯楽	
MARVELL TECHNOLOGY INC	278	194	1,186	149,950	半導体・半導体製造装置	
FRESHWORKS INC-CL A	79	-	-	-	ソフトウェア・サービス	
HUBSPOT INC	18	21	944	119,343	ソフトウェア・サービス	
QORVO INC	85	-	-	-	半導体・半導体製造装置	
TRANSUNION	88	70	656	82,900	商業・専門サービス	
BLOCK INC	31	44	545	68,923	ソフトウェア・サービス	
TELADOC HEALTH INC	31	24	161	20,410	ヘルスケア機器・サービス	
S&P GLOBAL INC	39	30	1,190	150,416	各種金融	
ALPHABET INC-CL A	14	10	2,585	326,703	メディア・娯楽	
SEA LTD-ADR	46	-	-	-	メディア・娯楽	
ZSCALER INC	52	45	1,057	133,575	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,554 55	3,261 50	49,799 -	6,293,148 <88.5%>	
(ユーロ…オランダ)			千ユーロ			
ASML HOLDING NV	23	18	1,022	139,667	半導体・半導体製造装置	
ADYEN NV	5	4	788	107,587	ソフトウェア・サービス	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	29 2	22 2	1,810 -	247,255 <3.5%>	
(香港)			千香港ドル			
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	1,000	-	-	-	保険	

銘柄		第2作成期末		第3作成期末（第17期末）		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
	LI NING CO LTD	—	645	4,124	66,450	耐久消費財・アパレル
	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	170	134	1,279	20,615	小売
	JD.COM INC - CL A	—	9	224	3,610	小売
	TENCENT HOLDINGS LTD	194	208	7,787	125,456	メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,364 3	996 4	13,416 —	216,133 <3.0%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
	MEDIATEK INC	—	220	18,942	82,515	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	220 1	18,942 —	82,515 <1.2%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,948 60	4,501 57	— —	6,839,052 <96.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各通貨別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組入れなし。

投資信託財産の構成

（2022年4月15日現在）

項 目	第3作成期末（第17期末）	
	評 価 額	比 率
	千円	%
UBSグローバルDX株式マザーファンド	1,668,671	97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	40,305	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,708,976	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) UBSグローバルDX株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産（7,126,558千円）の投資信託財産総額（7,277,963千円）に対する比率は97.9%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=126.37円、1ユーロ=136.53円、1香港ドル=16.11円、1新台幣ドル=4.3562円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年11月15日)(2021年12月15日) (2022年1月17日) (2022年2月15日) (2022年3月15日) (2022年4月15日)

項 目	第 12 期 末	第 13 期 末	第 14 期 末	第 15 期 末	第 16 期 末	第 17 期 末
(A) 資 産	2,090,400,989円	1,894,940,510円	1,818,057,465円	1,699,492,419円	1,524,020,784円	1,708,976,502円
コール・ローン等	3,156,403	5,722,089	1,983,740	1,731,487	2,876,950	2,305,465
UBSグローバルDX株式マザーファンド(評価額)	2,032,244,586	1,835,218,421	1,760,073,725	1,659,760,932	1,500,143,834	1,668,671,037
未 収 入 金	55,000,000	54,000,000	56,000,000	38,000,000	21,000,000	38,000,000
(B) 負 債	38,464,114	22,855,812	21,065,524	2,701,722	4,065,082	2,924,304
未払収益分配金	35,065,523	17,529,028	17,665,475	-	-	-
未払解約金	-	2,099,999	-	-	1,569,966	-
未払信託報酬	3,270,791	3,102,057	3,258,891	2,589,000	2,389,392	2,799,048
未払利息	8	16	5	4	8	6
その他未払費用	127,792	124,712	141,153	112,718	105,716	125,250
(C) 純資産総額(A-B)	2,051,936,875	1,872,084,698	1,796,991,941	1,696,790,697	1,519,955,702	1,706,052,198
元 本	1,753,276,164	1,752,902,890	1,766,547,560	1,781,222,913	1,766,105,603	1,766,664,644
次期繰越損益金	298,660,711	119,181,808	30,444,381	△ 84,432,216	△ 246,149,901	△ 60,612,446
(D) 受 益 権 総 口 数	1,753,276,164口	1,752,902,890口	1,766,547,560口	1,781,222,913口	1,766,105,603口	1,766,664,644口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,703円	10,680円	10,172円	9,526円	8,606円	9,657円

(注1) 当ファンドの第12期首元本額は1,745,840,505円、第12～17期中追加設定元本額は139,856,840円、第12～17期中一部解約元本額は119,032,701円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第12期1.1703円、第13期1.0680円、第14期1.0172円、第15期0.9526円、第16期0.8606円、第17期0.9657円です。

(注3) 第17期末において純資産総額が元本を下回っており、その差額は60,612,446円です。

損益の状況

第12期 (自2021年10月16日 至2021年11月15日)

第13期 (自2021年11月16日 至2021年12月15日)

第14期 (自2021年12月16日 至2022年1月17日)

第15期 (自2022年1月18日 至2022年2月15日)

第16期 (自2022年2月16日 至2022年3月15日)

第17期 (自2022年3月16日 至2022年4月15日)

項目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
(A) 配当等収益	△ 256円	△ 326円	△ 522円	△ 225円	△ 241円	△ 223円
支払利息	△ 256	△ 326	△ 522	△ 225	△ 241	△ 223
(B) 有価証券売買損益	136,808,703	△156,344,865	△ 68,447,707	△111,119,484	△159,717,965	187,803,523
売買益	137,414,084	2,793,214	2,527	685,989	1,870,988	188,527,203
売買損	△ 605,381	△159,138,079	△ 68,450,234	△111,805,473	△161,588,953	△ 723,680
(C) 信託報酬等	△ 3,398,583	△ 3,226,769	△ 3,400,044	△ 2,701,718	△ 2,495,108	△ 2,924,298
(D) 当期損益金(A+B+C)	133,409,864	△159,571,960	△ 71,848,273	△113,821,427	△162,213,314	184,879,002
(E) 前期繰越損益金	62,365,759	156,027,371	△ 20,798,272	△109,789,694	△220,924,372	△382,164,955
(F) 追加信託差損益金	137,950,611	140,255,425	140,756,401	139,178,905	136,987,785	136,673,507
(配当等相当額)	(133,356,074)	(137,977,965)	(141,951,818)	(144,690,924)	(143,882,599)	(144,263,293)
(売買損益相当額)	(4,594,537)	(2,277,460)	(△ 1,195,417)	(△ 5,512,019)	(△ 6,894,814)	(△ 7,589,786)
(G) 計(D+E+F)	333,726,234	136,710,836	48,109,856	△ 84,432,216	△246,149,901	△ 60,612,446
(H) 収益分配金	△ 35,065,523	△ 17,529,028	△ 17,665,475	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	298,660,711	119,181,808	30,444,381	△ 84,432,216	△246,149,901	△ 60,612,446
追加信託差損益金	137,950,611	140,255,425	140,756,401	139,178,905	136,987,785	136,673,507
(配当等相当額)	(133,357,810)	(137,990,125)	(141,959,344)	(144,692,587)	(143,883,552)	(144,265,232)
(売買損益相当額)	(4,592,801)	(2,265,300)	(△ 1,202,943)	(△ 5,513,682)	(△ 6,895,767)	(△ 7,591,725)
分配準備積立金	160,710,100	138,498,343	119,023,274	118,459,699	117,036,373	117,722,779
繰越損益金	-	△159,571,960	△229,335,294	△342,070,820	△500,174,059	△315,008,732

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第12期計算期間末における費用控除後の配当等収益(274,254円)、費用控除後の有価証券等損益額(133,135,610円)、信託約款に規定する収益調整金(137,950,611円)および分配準備積立金(62,365,759円)より分配対象収益は333,726,234円(10,000口当たり1,903円)であり、うち35,065,523円(10,000口当たり200円)を分配金額としております。

(注5) 第13期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(137,990,125円)および分配準備積立金(156,027,371円)より分配対象収益は294,017,496円(10,000口当たり1,677円)であり、うち17,529,028円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

(注6) 第14期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(141,959,344円)および分配準備積立金(136,688,749円)より分配対象収益は278,648,093円(10,000口当たり1,577円)であり、うち17,665,475円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

(注7) 第15期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(144,692,587円)および分配準備積立金(118,459,699円)より分配対象収益は263,152,286円(10,000口当たり1,477円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注8) 第16期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(143,883,552円)および分配準備積立金(117,036,373円)より分配対象収益は260,919,925円(10,000口当たり1,477円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注9) 第17期計算期間末における費用控除後の配当等収益(983,544円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(144,265,232円)および分配準備積立金(116,739,235円)より分配対象収益は261,988,011円(10,000口当たり1,482円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

分配金のお知らせ

	1万口当たり分配金
第 12 期	200円
第 13 期	100円
第 14 期	100円
第 15 期	0円
第 16 期	0円
第 17 期	0円

- ◇分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇分配金を再投資する場合
お手持り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇分配金の区分について
 - ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。
 - ・分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ◇税金について
分配金は普通分配金に課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。
- ◇2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

UBSグローバルDX株式マザーファンド

第1期（2021年10月15日決算）

（計算期間：2020年10月15日～2021年10月15日）

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「UBSグローバルDX株式マザーファンド」は、＜UBSグローバルDX株式ファンド（予想分配金提示型）＞が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。ここにマザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、世界の先進国、新興国に上場する企業のうちデジタル・トランスフォーメーションにより、中長期的に高い成長が見込まれる企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	先進国、新興国に上場する企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。 ⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
Otemachi Oneタワー

＜お問い合わせ先＞

投信営業部

03-5293-3700

＜受付時間＞

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

UBSグローバルDX株式マザーファンド

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 中 率		株式組入比率	純 資 産 額
		騰	落		
(設 定 日) 2020年10月15日	円 10,000	% -	% -	% -	百万円 1,076
1期 (2021年10月15日)	13,610	36.1		97.5	9,851

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株式組入比率
		騰	落	
(設 定 日) 2020年10月15日	円 10,000	% -	% -	% -
10月末	9,601	△ 4.0		97.8
11月末	10,538	5.4		100.2
12月末	10,880	8.8		99.4
2021年 1月末	11,320	13.2		98.3
2月末	11,702	17.0		99.2
3月末	11,657	16.6		98.7
4月末	12,510	25.1		98.2
5月末	12,033	20.3		96.7
6月末	12,851	28.5		98.0
7月末	12,864	28.6		97.9
8月末	13,253	32.5		98.2
9月末	12,849	28.5		98.2
(期 末) 2021年10月15日	13,610	36.1		97.5

(注1) 基準価額は1万口当たり。

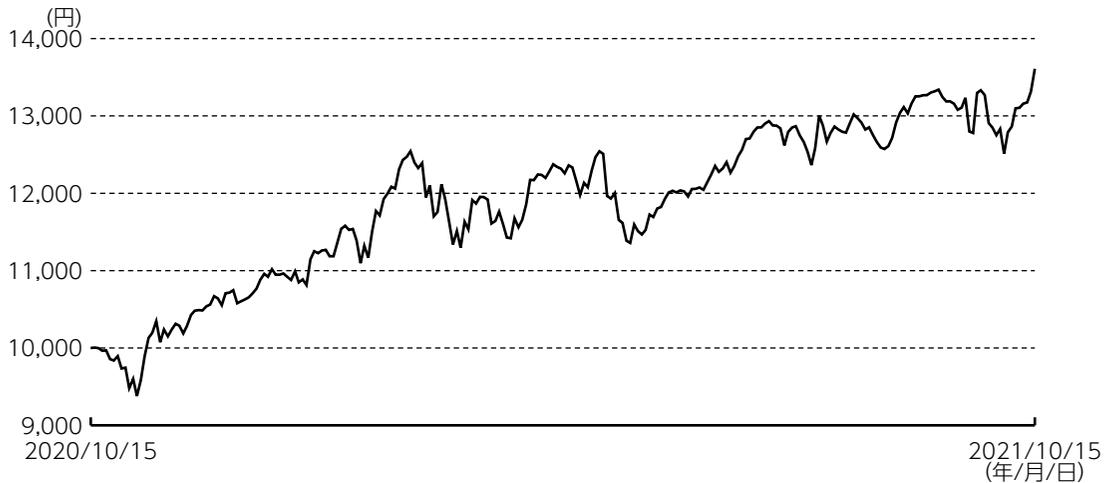
(注2) 騰落率は設定日比です。

(注3) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

運用経過

基準価額の推移について

(2020年10月15日～2021年10月15日)



当期の基準価額は3,610円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+36.1%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、保有銘柄の株価上昇と為替市場における米ドル高・円安の進行が主なプラス要因となり、上昇しました。

投資環境について

当期のグローバル株式市場は大幅に上昇しました。2020年11月の米大統領選・上下両院議会選に対する警戒感から、期初は不安定な出だしとなりました。しかし選挙後は、同国の政治リスク後退と新型コロナウイルスワクチンの実用化・普及への期待などを背景に上昇し、年末にかけて一段高となりました。2021年に入ると、2～3月にかけての米国長期金利の急上昇や、米国の早期テーパリング（量的緩和の段階的な縮小）開始観測、新型コロナウイルスデルタ株の世界的な感染拡大などを背景に、売り圧力に押される局面もありましたが、世界経済の回復や好調な企業業績などに下支えされて、概ね上昇基調を維持しました。期末にかけては、インフレ率の上昇が続く中、米国を中心に金融引き締めへの警戒感が高まったことから、株価は幾分反落しました。

ポートフォリオについて

主として世界の先進国、新興国に上場する企業のうちデジタル・トランスフォーメーション (DX) *を通じて、飛躍的な成長が見込まれる企業の株式を実質的な投資対象としています。銘柄選択にあたっては、長期的な成長見通しに優れ、相対的にクオリティが高いと判断される企業を厳選しています。

* 「デジタル・トランスフォーメーション (DX) 」とは、デジタル技術を駆使して、企業経営や事業の在り方、個人の生活や働き方を変革することをいいます。

●期中の主な動き

2020年10月のファンド設定以降、上記投資方針に沿った運用を行いました。

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

各国政府・中央銀行による積極的な財政政策と金融緩和により、株式市場を含めて資本市場の動きが活発化していることも踏まえ、富裕層向け事業に強みを持つ金融サービスの米チャールズ・シュワブや、シカゴ・オプション取引所の持株会社である同CBOEグローバル・マーケットツへの新規ポジション構築により、金融のウェイトを引き上げました。また、新型コロナウイルス禍で先送りが見られた手術や通院治療の回復が追い風になるものと見て、ヘルスケアについても、米医療機器メーカーのデクスコムや、医薬品開発業務受託を主力とする米ヘルスケアサービスのIQVIAホールディングスへの新規投資により、ウェイトを引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

中国当局による一連の規制強化の動きによる影響は免れないと見られたネット通販大手のアリババ・グループ・ホールディングのウェイトを引き下げたほか、放課後教育関連サービス大手の好未来教育集団 (TALエデュケーション) および新東方教育科技集団 (ニュー・オリエンタル・エデュケーション&テクノロジー・グループ) の売却、また、新型コロナウイルス禍での勝ち組企業として大きく買い上げられた反動もあり、経済活動の再開で物色対象が広がる中、上値の重さが目立つ米ネット通販大手のアマゾン・ドットコムウェイト引き下げにより、一般消費財・サービスについてはウェイトを大きく引き下げています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

今後の運用方針

投資環境の見通し

株式市場は、高値圏でもみ合う展開を予想します。米国では、世界的な供給制約やインフレの長期化は逆風となるものの、企業の決算は概ね良好で景気も回復軌道を辿っており、当面はリスク選好の動きが継続すると見えています。一方、年末の相場上昇を見込んだ買いが先行し、決算などの好材料の株価への織り込みが進む中、高値警戒感が株価の上値を抑える可能性も想定されます。欧州では、景気が回復基調にあり、欧州中央銀行（ECB）は過度な利上げ観測に対してはけん制すると見られます。このようなマクロ経済環境と企業業績の改善期待が、引き続き欧州株式の追い風になると見えています。一方、冬場を迎えての電力不足、エネルギーなどの供給制約、それに伴うインフレ加速や中国景気の鈍化などが欧州企業の収益改善を阻害するリスクには、注意が必要と考えます。

今後の運用方針

今後も、世界の先進国、新興国に上場する企業のうち、デジタル・トランスフォーメーションにより中長期的に高い成長が見込まれる企業に投資し、信託財産の成長を目指してまいります。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2020/10/15~2021/10/15		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)	0.015% (0.015)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.016 (0.016)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	6 (6) (0)	0.047 (0.047) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 海外の税務手続きに関する費用等
合計	10	0.078	

※期中の平均基準価額は11,838円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

期中の売買及び取引の状況 (自 2020年10月15日 至 2021年10月15日)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	6	74,963	—	—
外国	百株		百株	
ア メ リ カ	7,064 (1,196)	千米ドル 101,904 (—)	3,706	千米ドル 40,519
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
オ ラ ン ダ	43	2,647	14	1,152
香 港	2,760 (84)	千香港ドル 59,179 (—)	1,480	千香港ドル 30,615

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	16,984,172千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,720,524千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

主要な売買銘柄 (自 2020年10月15日 至 2021年10月15日)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MICROSOFT CORP(アメリカ)	17	391,943	22,598	CAPITAL ONE FINANCIAL CORP(アメリカ)	15	236,605	15,595
AMAZON.COM INC(アメリカ)	1	369,505	337,140	ALIBABA GROUP HOLDING LTD(香港)	69	192,631	2,779
ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	1	356,401	202,041	AMAZON.COM INC(アメリカ)	0.457	172,082	376,547
ALIBABA GROUP HOLDING LTD(香港)	86	306,217	3,548	GLOBAL PAYMENTS INC(アメリカ)	7	147,513	18,868
TENCENT HOLDINGS LTD(香港)	34	264,725	7,763	NETEASE INC-ADR(アメリカ)	13	141,574	10,409
VISA INC-CLASS A SHARES(アメリカ)	10	221,279	21,539	HUBSPOT INC(アメリカ)	2	140,572	56,296
SERVICENOW INC(アメリカ)	3	213,142	55,347	APPLIED MATERIALS INC(アメリカ)	8	127,496	14,890
TRADE DESK INC/THE -CLASS A(アメリカ)	2	210,533	74,157	TRADE DESK INC/THE -CLASS A(アメリカ)	8	122,507	14,279
TAL EDUCATION GROUP- ADR(アメリカ)	26	201,915	7,534	SPLUNK INC(アメリカ)	8	122,324	14,505
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR(アメリカ)	19	198,992	10,013	WUXI APPTTEC CO LTD-H(香港)	50	117,589	2,323

(注) 金額は受け渡し代金。

利害関係人等との取引状況等 (自 2020年10月15日 至 2021年10月15日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表 (2021年10月15日現在)

(1) 国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
電気機器 (100.0%) ソニーグループ	6.1	78,629
合 計	株 数 ・ 金 額	6
	銘 柄 数 < 比 率 >	1
		<0.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 外国株式

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
ADVANCED MICRO DEVICES	114	1,280	145,784	半導体・半導体製造装置
ANALOG DEVICES INC	78	1,325	151,009	半導体・半導体製造装置
APPLIED MATERIALS INC	107	1,413	161,003	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	6	2,108	240,149	小売
FEDEX CORP	47	1,078	122,786	運輸
JPMORGAN CHASE & CO	119	1,952	222,331	銀行
MICROSOFT CORP	141	4,295	489,170	ソフトウェア・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	191	1,298	147,879	半導体・半導体製造装置
MCDONALD'S CORP	58	1,430	162,933	消費者サービス
SALESFORCE.COM INC	65	1,897	216,117	ソフトウェア・サービス
WALT DISNEY CO/THE	89	1,563	178,037	メディア・娯楽
APPLE INC	88	1,268	144,473	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AUTODESK INC	58	1,693	192,826	ソフトウェア・サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	150	1,688	192,355	半導体・半導体製造装置
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	51	865	98,575	メディア・娯楽
UNIVERSAL DISPLAY CORP	67	1,195	136,209	半導体・半導体製造装置
NETFLIX INC	30	1,928	219,654	メディア・娯楽
INTUITIVE SURGICAL INC	58	1,926	219,442	ヘルスケア機器・サービス
MASTERCARD INC - A	26	912	103,957	ソフトウェア・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	155	1,124	128,097	半導体・半導体製造装置
NIKE INC -CL B	114	1,800	205,024	耐久消費財・アパレル
NVIDIA CORP	76	1,659	188,968	半導体・半導体製造装置
SCHWAB (CHARLES) CORP	239	1,871	213,146	各種金融
VISA INC-CLASS A SHARES	88	1,992	226,913	ソフトウェア・サービス
DEXCOM INC	29	1,639	186,680	ヘルスケア機器・サービス
LULULEMON ATHLETICA INC	43	1,764	200,936	耐久消費財・アパレル
ACCENTURE PLC-CL A	49	1,669	190,131	ソフトウェア・サービス
CBOE GLOBAL MARKETS INC	97	1,230	140,179	各種金融
TE CONNECTIVITY LTD	88	1,306	148,834	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SERVICENOW INC	30	2,000	227,880	ソフトウェア・サービス
PALO ALTO NETWORKS INC	29	1,504	171,394	ソフトウェア・サービス

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	134	1,038	118,228	ソフトウェア・サービス
IQVIA HOLDINGS INC	22	547	62,348	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BOOKING HOLDINGS INC	6	1,645	187,350	消費者サービス
DOCUSIGN INC	38	1,004	114,397	ソフトウェア・サービス
IAA INC	128	755	86,052	商業・専門サービス
MATCH GROUP INC	114	1,792	204,103	メディア・娯楽
10X GENOMICS INC-CLASS A	31	491	55,921	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCHRODINGER INC	51	282	32,202	ヘルスケア機器・サービス
SINGULAR GENOMICS SYSTEMS IN	233	320	36,529	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AFFIRM HOLDINGS INC	40	599	68,313	ソフトウェア・サービス
MARQETA INC-A	229	520	59,312	ソフトウェア・サービス
ARISTA NETWORKS INC	33	1,318	150,117	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VIMEO INC	129	419	47,822	メディア・娯楽
MARVELL TECHNOLOGY INC	278	1,819	207,200	半導体・半導体製造装置
FRESHWORKS INC-CL A	79	329	37,500	ソフトウェア・サービス
HUBSPOT INC	18	1,492	169,936	ソフトウェア・サービス
QORVO INC	85	1,404	160,009	半導体・半導体製造装置
TRANSUNION	88	1,016	115,751	商業・専門サービス
SQUARE INC - A	31	779	88,731	ソフトウェア・サービス
TELADOC HEALTH INC	31	428	48,763	ヘルスケア機器・サービス
S&P GLOBAL INC	39	1,727	196,729	各種金融
ALPHABET INC-CL A	14	4,130	470,374	メディア・娯楽
SEA LTD-ADR	46	1,621	184,634	メディア・娯楽
ZSCALER INC	52	1,538	175,187	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	4,554 55	77,710 -	8,850,406 <89.8%>
(ユーロ…オランダ)		千ユーロ		
ASML HOLDING NV	23	1,552	205,077	半導体・半導体製造装置
ADYEN NV	5	1,563	206,500	ソフトウェア・サービス
ユーロ計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	29 2	3,116 -	411,578 <4.2%>
(香港)		千香港ドル		
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	1,000	5,675	83,082	保険
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	170	2,742	40,144	小売
TENCENT HOLDINGS LTD	194	9,374	137,236	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,364 3	17,791 -	260,462 <2.6%>
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	5,948 60	- -	9,522,448 <96.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成

(2021年10月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 9,601,077	% 96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	399,913	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	10,000,990	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (9,921,304千円) の投資信託財産総額 (10,000,990千円) に対する比率は99.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.89円、1ユーロ=132.06円、1香港ドル=14.64円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年10月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,148,990,125円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	341,776,687
株 式(評価額)	9,601,077,072
未 収 入 金	202,453,698
未 収 配 当 金	3,682,668
(B) 負 債	297,271,206
未 払 金	148,271,204
未 払 解 約 金	149,000,000
未 払 利 息	2
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	9,851,718,919
元 本	7,238,792,591
次 期 繰 越 損 益 金	2,612,926,328
(D) 受 益 権 総 口 数	7,238,792,591口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,610円

〔注記事項〕

期首元本額 1,076,880,000円

期中追加設定元本額 8,365,974,241円

期中一部解約元本額 2,204,061,650円

1口当たり純資産額 1.3610円

〔当マザーファンドの当期末における元本の内訳〕

UBSグローバルDX株式ファンド (予想分配金提示型)

1,414,276,637円

UBSグローバルDX株式ファンド (資産成長型)

5,824,515,954円

損益の状況

(自2020年10月15日 至2021年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	35,370,864円
受 取 配 当 金	35,413,489
受 取 利 息	△ 9,092
支 払 利 息	△ 33,533
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,619,939,051
売 買 益	3,362,659,408
売 買 損	△ 742,720,357
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,120,996
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,651,188,919
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	513,175,759
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 551,438,350
(G) 計 (D+E+F)	2,612,926,328
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,612,926,328

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。